

第3節 団塊の世代の意識

平成24（2012）年以降、高学歴化、サラリーマン化、都市化といった戦後の変化の象徴であり、消費文化の中で育ったいわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始めた。26（2014）年まで、毎年約100万人ずつ65歳以上人口が増加することとなる（図1-3-1-1）。

高齢者を65歳以上の者と捉えた場合、団塊の世代は高齢者層の大きな比重を占めることになり、団塊の世代には、これまで社会の様々な分野の第一線で活躍してきた経験を生かし、今後の超高齢社会を先導する役割と、雇用、就労、社会参加活動における活躍が期待されている。

本節では、団塊の世代の現状と意識を眺めつつ、今後の取組について考える。

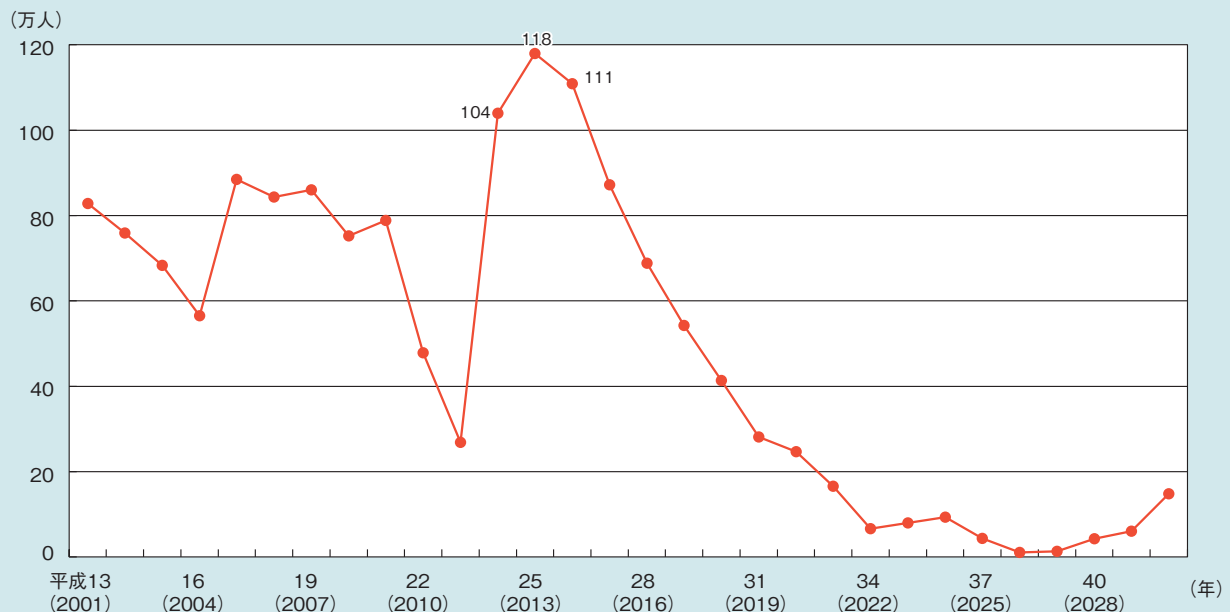
1 団塊の世代の経済状況

(1) 主な収入源は年金が過半数

団塊の世代の世帯の主な収入源についてみると、「年金」が最も多く53.4%であり、次いで「給与」31.6%、「事業や不動産の収入」10.2%となっている（図1-3-1-2）。

世帯年収についてみると、「240万円～300万円」が最も多く17.3%であり、次いで「300万円～360万円」14.0%、「360万円～480万円」14.0%となっている。480万円以上が18.8%いる一方で、年収120万円未満（収入はないを含む）が8.3%となっており、所得格差が大きいといえるだろう（図1-3-1-3）。

図1-3-1-1 65歳以上の高齢者の増加数



資料：平成24（2012）年までは総務省「人口推計」、25（2013）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果をもとに作成

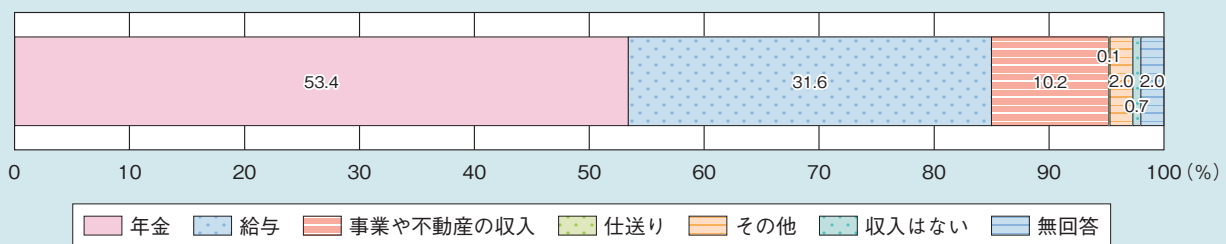
(2) 貯蓄の目的は病気や介護への備えに変化

世帯の貯蓄額をみると、「1,000万円～2,000万円」が最も多く15.0%であり、次いで「100万円未満」9.8%「2,000万円～3,000万円」9.7%、「700万円～1,000万円」9.5%となっている。2,000万円以上の貯蓄を有する世帯が22.7%ある一方で、貯蓄額100万円未満（貯蓄はないを含む）が19.6%となっている（図1-3-1-4）。

貯蓄の目的についてみると、今までの目的は「普段の生活を維持するため」が最も多く

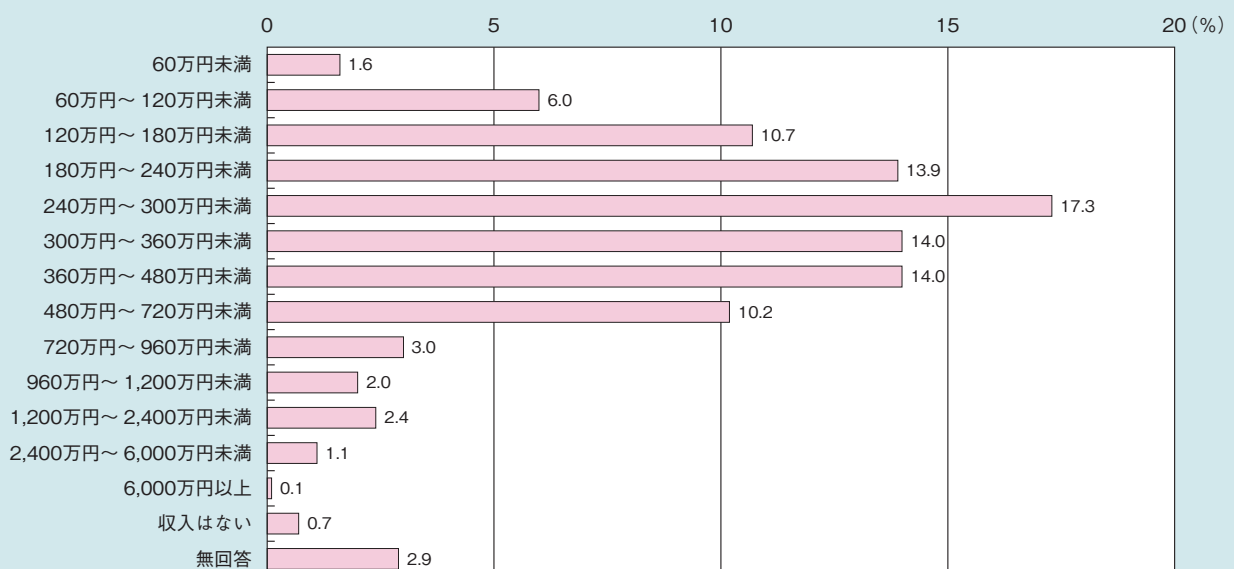
42.3%であり、次いで「病気や介護が必要になったときなど、万が一の場合に備えるため」17.5%、「子どものため（教育費や結婚資金、住宅資金など）」12.8%であったが、今後の目的は「病気や介護が必要になったときなど、万が一の場合に備えるため」が最も多く53.9%となっており、次いで「普段の生活を維持するため」15.6%、「より豊かな生活や趣味にあった暮らしを送るため」7.6%となっている（図1-3-1-5）。

図1-3-1-2 団塊の世代の世帯の主な収入源



資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」（平成24年）
対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女

図1-3-1-3 団塊の世代の世帯収入



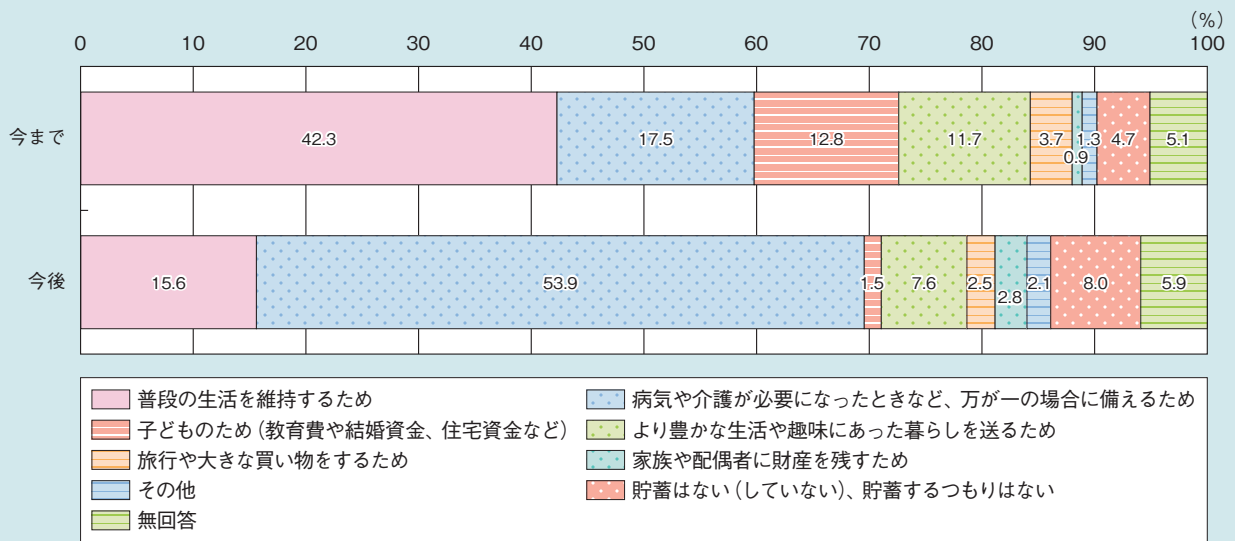
資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」（平成24年）
対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女

図1-3-1-4 団塊の世代の貯蓄額



資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」(平成24年)
対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女

図1-3-1-5 団塊の世代の貯蓄の目的の変化



資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」(平成24年)
対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女